

佐藤 日本の官僚組織は、みなさんご存じのように絶望的なまでに縦割りです。先日、「これは歴史的に見るとどうなのか」と思って、いろいろと資料を紐解いていたら、嫌な先例を見つけてしまいました。実は、日本陸軍が航空母艦を持っていたんですね。

竹中 陸軍が持っていたんですか？

佐藤 はい。世界の陸軍で航空母艦を持っていたのは日本だけだと思います。四隻持っていて、そのうちの三隻は稼働させていましたが、四隻目は造っている途中で沈んでしまったんですね。これはミッドウェー海戦以降の話です。

竹中 どういう経緯で、陸軍が航空母艦を持つに至ったのですか？

キーポイント

カウンターパートナー どころか、 日本政府の「窓口」が どこにあるのか分からない

竹中

佐藤 旧軍において海上の兵站は、すべて陸軍の船舶本部で行っていました。なぜかと言えば、海軍は輸送船を持っていないからです。だから陸軍が兵站を行い、輸送船の防衛を海軍が行うことになっていました。しかし、戦況が激しくなると、海軍にしてみると、「われわれは敵国との戦闘で忙しくなる。輸送船の護衛などに空母を出して

いる余裕はない」ということになったわけです。それで、陸軍は仕方なく自分たちで空母を造り始めたわけですね。最初の空母の名前は「あきつ丸」と言いました。

ところが、この「あきつ丸」は海軍の造った空母とは仕様がまったく違うんです。それから、空母に載せる飛行機も海軍は貸してくれなかった。だから、陸軍は三式指揮連絡機という飛行機も、自前で造りました。

竹中 驚きました。そんなことをしていたんですね。

佐藤 この「あきつ丸」は九〇〇〇トン級の大型護衛空母です。一番驚いたのはアメリカでした。偵察してみたら見たこともない空母がある(笑)。「日本の海軍ではいったい何が起きているんだ」という話になった。一方、日本海軍は何をしていたのかと言うと、「これとあれは陸軍の船だから沈めないように」と機密の文書を海軍内で内覧させていた。(笑)

結局、その三隻の航空母艦は、飛行機がうまく載らなかったで、実戦には使われず、輸送船の代わりをしていました。そうして最後は沈められた。いったいどれくらいの浪費になったことが想像するのも恐ろしいですね。

竹中 「縦割り」もそこまで徹底すると、すごいの一語に尽きます。

佐藤 ただ、これと似たようなことが、現代の日本でも「外務省」と「経済官庁」の間で起きているのではないかと危惧するわけです。

竹中 確かに、笑い話で済ませている場合ではありません。

「国が亡びるといふこと」(竹中平蔵、佐藤優) 2012.4.25

◆歳入庁を新設せよ

かつての「消えた年金問題」では中小企業が従業員から保険料を徴収しながら社会保険庁に払い込みをしていなかったケースがかなり存在したことが分かっている。そういうことを許してしまつては真面目に保険料を納めている人がバカを見ることになる。まずは国民年金保険料を滞納している人から徴収すること。さらに企業が厚生年金を正しく納めていないケースをなくすることが重要だ。

年金と税金は払い込む先が日本年金機構と税務署と違つているから別のもつと思われがちで、深く考えなければそう思つても不思議はない。

しかし両方とも強制徴収される性質のものであり、もしどちらも税務署に納める形式になれば保険料は税金と同じという認識が広まることになるだろう。

保険料と税金はどちらも国からすると「債券」であり、納められなければ滞納処分にできる。給料といえども差し押さへえの対象だ。

法律の性格も同じなので徴収方法は一元化できるのにそれぞれに徴収するのは、二度手間となるだけだから、いつそのこと一本にまとめてしまえばいい。その発想から導き出されるのが「歳入庁」という考え方だ。国税庁と日本年金機構の徴収部門を統合して「歳入庁」を創設す

るのである。

現に他のほとんどの国では歳入庁に相当するものをつくつていて、税金と社会保険料を徴収している。別々に徴収する国が歴史上でなかったわけではないが、現在でも組織を二つに分けてそれぞれに徴収している日本がかなり珍しい国であることは確かだ。

アメリカの社会保険局 (SSA) では全世界の社会保険を調べた調査書があるが、それを見ても日本のように税金と別に保険料を集めている国は皆無に等しい。

歳入庁をつくつて税金と社会保険料の徴収を一体化しておけば、個人事業主や企業の調査も簡単になり、徴収漏れを減らすことができる。税務署は企業の法人所得を調べるときに、法人税とともに源泉徴収税も調べている。源泉徴収税も社会保険料も社員の給料から一緒に源泉徴収しており帳簿をみれば両方とも記されているのだから、年金を納めないような不正があればすぐに見つけることができる。しかし現状において社会保険は税務署の所轄外であるため見て見ぬふりをするしかない。中には日本年金機構に不正を伝える税務署員がいるかもしれないが、役所が違えばやりにくいことに違いはない。

そのため日本年金機構も税務署とは別に社会保険料について調べているわけだが、それなら

FD文系ではわからない日本復活へのシナリオ

(高橋洋一) 2019.6.15

改良ハコブ

（前頁より）

ば税務署に一括で任せるほうが効率的だ。保険料を納めていない場合の滞納処分もすべて税務署に任せればより確実な徴収ができる。

このように考えれば、国税庁と日本年金機構の徴収部門を統合して歳入庁にすることがいかに合理的であるかが分かるだろう。

それなのになぜ実現しないのかといえば、財務省の抵抗があるためだ。

現状だと国税庁は財務省の機関だが、日本年金機構の徴収部門を吸収して歳入庁となれば、そのときには内閣府の機関になるものと思われる。そうなるまで財務省が牛耳ってきた国税庁の人事ができなくなってしまう。

歴代の国税庁長官はみな財務省キャリアであり、財務省で事務次官になれなかった人がそのポストを得ている。じつは国税庁でも自前で採用をしていて国税庁キャリアという人たちもいるのだが、しかしそちらは国税庁長官にはなれない慣習になっている。

それどころか東京国税局長、大阪国税局長、名古屋国税局長も皆が財務省キャリアのポストとなっている。国税庁キャリアのポストは部長職のひとつだけで、それより上はすべて財務省キャリアで占められているのだ。

この暗黙の慣習は今も続いていて、これがもし歳入庁となつて財務省の手を離れば、財務省はかなりのポストを失うことになる。

国民からすれば「それだけのことで？」といった話で、その程度であればやはり歳入庁にしたほうが合理的だとほとんどの人が思うだろう。

しかし財務官僚にとっては切実な問題であり、仮にこのような多くのポストを失う改革を財務省内で主張したときには、それこそ総スカン状態となり出世の道を断たれることにもなるだろう。

そうした内々の事情を悟られたくないから財務省キャリアはなにかと理屈をつけて歳入庁ができないように反論を述べる。官僚たちの勝手な理屈によって制度の議論がゆがめられているのだ。

（中略）

今後マイナンバーに「基礎年金番号」「納税番号」「銀行口座」がリンクすることになれば、日本年金機構においても所得捕捉率は高まっていくだろうが、そうした情報が一体化したなら余計に二つの役所に分かれていることの合理性が薄れることになり、「歳入庁」の必要性が高まってくるだろう。

「歳入庁」ができれば様々なことがより合理的になる。ここでも問題は「歳入庁断固拒否」の構えている財務省ということになる。